



H23. 3. 25

民友

# 不安の農家救済を

## 県市長会 国への要求、県に要望

県市長会(会長・酒西啓)は、出荷停止に加え、風評被害の補償額の設定と速やかな補償条件の明示の放射線物質が基準値を超えた場合に、農産物の出荷停止と風評被害に対する補償を国に強く求めるように要望した。

即福島市長と県町村会会長の浅和定次(大玉村長)は、24日、県に対し、福島第一原発の原発事故に伴う農産物の出荷停止と風評被害に対する補償を国に強く求めるように要望した。

具体的には、①再生産が十分に可能線の影響がある農地には作

# 風評被害も補償必要

菅農アドバイザー 専門家へ就任要請

県は24日、県内農家からの放射能に関する相談に対応するため、複数の専門家へのアドバイザー就任を要請していることを明らかにした。放射能と土壌の関係、安心な農作物を栽培するための水管理の研究者が候補に上がっている。

採取制限部分除外 民主党県連が要望

民主党県連は24日、党本部に対し、放射能が基準値以下の産地の農産物について採取制限を除外するよう要望した。

本県農産への打撃を踏まえた要望で、党本部に回答を求めている。

風評被害防止へ 対策会議を設置

猪苗代町や商工関係団体は24日、「風評被害防止対策会議」を設置し同日、同町で初会合を開催。関係機関・団体がホームページなどで町の現状などの情報を的確に発信していくこと

を申し合わせた。農作物などへの影響だけでなく、県内有数の観光地ながら宿泊のキャンセルが相次いでいる現状を踏まえ、関係機関・団体が対策を検討する。会議では、避難者数や環境放射線の測定結果など町の状況を各種団体が同じ情報をホームページで逐次発信することで、閲覧者に「安全・安心」をアピールしていくことを確認した。

会津の「安全宣言」 両沼町村会が採択

国や県へ伝える

会津坂下、湯川、柳津、三島、金山、昭和、会津美里の7町村でつくる両沼地方町村会は24日、定例会を開き、「会津地方は水、農産物等安全な地域である」とする独自の安全宣言を採

出 報